



コラム



本年度に入り早くも2カ月がたちました。梅雨入りには振れ幅はあるとはいえ予報によりますと、甲信越では6月第2週前後となりそうです。農作物の生産に関わられている方も多いと思いますが、対策が必要な品種もあるようです。

さて、日照時間に恵まれた山梨地域には大規模農業法人が参入しやすくなっているようです。その要因に農作放棄地の多さもあるそうです。ひとところでは放棄地があればソーラパネルを並べるのが目立ちましたが、買い取り価格の下落もありまして新しい利用方法にも目が向けられつつあるようです。電気は売るだけの時代から蓄水素などの別エネルギーに変換することも期待されております。

太陽光パネルを敷き詰めるのに何が阻害要因に認知されつつあるのでしょうか。買い取り価格が下がっただけではなく、景観の問題が指摘されつつあります。甲府でも酒折から西に目を向けますと丘の中腹に異様な黒いスペースが見えてしまいます。また、太陽光パネルではありませんが、西の県境近辺では大規模植物工場がまるでコンビナート地区のようにドームを並べています。景観を気に入って移住された方たちが違和感を持っていると報道でも話題にしておりました。

自治体の役割に思いをはせることも多いこの頃ですがある地区での取り組みに感心しました。行政が放棄地の地権者に働きかけて運用権利を統括して、バラバラで意見統一が整わない地区を統一的に運用しているという内容です。この方法を利用すれば、景観設計をしたうえで土地運用をパズルのように組み合わせることも可能になるのではないのでしょうか。太陽光パネル設置も民間にお任せではなく行政も入って地区設計をすべきと思うのと、景観を最低限守る太陽光パネル自体の設計も求められるのではないかということです。

もっと言えば、景観を行政にだけ任せておいてよいかという問題も見え隠れします。建造物設計者の団体モラルはどうでしょうか。

このような中、昔盛んであった産業が衰退して無くなりつつあるものの復活が結構検討されているという話があります。

機能面で受け入れられる製品では「進化する」「向上する」「パフォーマンスが上がる」など評価対象が向上することが良しとされる項目で「売れる」ということが多くあります。「あれよりこちらの性能が良い」でしょうか。しかし、食品などは長い人間の歴史の中でかつて良く食されたものでも事情により流行廃れがあります。好き嫌いの世界でしょう。

ファッションの例が判りやすいと思いますので述べますと、新たなチャレンジファッションもありますが、大衆流行では結構昔の感性が繰り返されているようです。

購買意欲に感性がかかわることは良くあると思いますが、時間と共に「飽きる」現象や、著名人の言動に「踊らされる」などです。

木綿糸や絹糸など昔から使われてきた自然から頂く宝物により布地は作られ産業になってきましたが、人工の特に化学繊維が台頭しコスト優先の時代とともにさびれていった歴史があります。しかし、最近になって遺伝子工学が進み色彩豊かな絹糸の物が出来る「新しいカイコ」が誕生してくると、またカイコを飼うための桑畑が必要となっております。これもただ植えるだけではなく美しい桑畑景観が出来ればと期待します。

本日は判りづらい比喻で始めましたことお詫びいたしますが、新しい技術が誕生した時にそのまま目を奪われるのではなく過去の商品に適用して新しい展開を試みたり、その新しい技術が必要とする周辺に目を向けた生活まで含めた変化を素早くとらえたり、レトロなものを見直すことを継続して何か足すことで（それが景観設計である事も含めて）新しいチャンスをくみ取ったり、現代では様々な挑戦の仕方があると感じているこの頃です。

准教授・統括コーディネータ 還田

■ インフォメーション 目次

- 01: 新技術交流クラブ 会員更新のお礼
- 02: イベント情報 (2件)
- 03: 公募情報(4件)

□ ■

■01: 新技術情報クラブ 会員登録年度更新のお礼

日頃から産学官連携事業の推進につきましてご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本年度もご継続・ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。先日、本学の会計課より請求書を送付いたしました。年会費のお振込みを宜しくお願い申し上げます。

なお、まだご返答をいただけていない皆様におかれましては、早急にご連絡を頂けますよう、宜しくお願い致します。

今年度も会員の皆様に有益な情報をご提供できるよう、努めていく所存でございますので、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

□ ■

■02: イベント情報 (2件)

(1) 6/9 医工連携展示会 (於: 東京医科歯科大学)

東京医科歯科大学は、朝日ビジネスプラットフォームと合同開催にて、下記イベントを開催します。医療系大学・公的機関・医療機器製販企業 22 団体の展示をはじめ、セミナープログラムも充実しています。是非ご来場ください。詳細はリンク先で確認下さい。

※リンク先 <http://www.ikou-commons.com/network/asahi20160609/>

●開催概要

1. 日 時 : 2016年6月9日(木) 13:00~17:00
2. 会 場 : 東京医科歯科大学 M&D タワー26F ファカルティラウンジ
(JR 中央線・総武線御茶ノ水駅下車 御茶ノ水橋口)
(東京メトロ丸ノ内御茶ノ水駅下車 1番出口)
3. 参加費 : 無料、入退場自由
4. 主 催 : 朝日ビジネスプラットフォーム、東京医科歯科大学

●プログラム

1. 13:15~13:30

「東京医科歯科大学の産学連携プログラムと窓口の紹介」
東京医科歯科大学 産学連携研究センター
技術移転部門長 渡辺 公義 氏

2. 13:40~13:55

「医療現場発ニーズ・シーズ紹介」
聖マリアンナ医科大学 / MPO 株式会社
代表取締役社長 天野 徹也 氏

3. 14:05~14:20

「電気通信大学における産学官連携への取組紹介」
電気通信大学 研究推進機構 産学官連携センター 森倉 晋 氏

4. 14:30~14:45

「医機連の紹介及び医療機器産業界の実態について」
一般社団法人日本医療機器産業連合会
医療機器政策調査研究所主任研究員 渡辺 秀樹 氏

5. 15:00~15:15

「医療ニーズに基づく医療機器開発のポイント」
一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 常任理事 谷下 一夫 氏

6. 15:25~15:40

「医療機器の EMC と製品安全試験」
沖エンジニアリング株式会社 取締役 EMC事業部長 菊池 秀克 氏

7. 15:50~16:05

「平成 28 年度における医療機器産業の振興に向けた取組と支援策の紹介」
経済産業省関東経済産業局 地域経済部次世代産業課 課長 門田 靖 氏

8. 16:15~16:30

「東京都の医工連携事業について」
東京都産業労働局商工部創業支援課 課長 田代 純子 氏

●詳しい内容・お申込み方法につきましてはこちらよりご覧ください

<http://www.ikou-commons.com/network/asahi20160609/>

【お問合せ先】

朝日信用金庫 業務部
お客さまサポートセンター 産学官連携担当
担当: 宝達 (ほうたつ)・福島 TEL: 03-3862-0304

(2)6/11 医師主導による医療機器開発のための
ニーズ創出・事業化支援セミナー

日本医師会主催で、第 1 回 医師主導による医療機器開発のためのニーズ創出・事業化支援セミナーが開催されます。詳細はリンク先で確認下さい。

※リンク先 <http://www.med.or.jp/people/info/seminar/004406.html>

●開催概要

1. 日 時: 平成 28 年 6 月 11 日(土) 13:00~17:00

(併設プログラム 12:00~19:00)

2. 場 所: 日本医師会館 大講堂 (東京都文京区本駒込 2-28-16)

3. 来場者:

医療機器開発に関心をお持ちの医師、大学・研究機関、製販企業、
ものづくり企業、行政・支援機関の方

4. 定 員: 先着 300 名

5. 参加費: 無料

●開催プログラム

- 13：00 開会挨拶 日本医師会会長 横倉 義武
13：10 主催者挨拶 経済産業省 関東経済産業局長 鍛冶克彦
13：15 事業説明
「医師主導による医療機器開発・事業化支援業務」について
日本医師会常任理事 羽鳥 裕
- 13：25 事業説明
「医療機器産業振興に係る関東経済産業局の取組」について
経済産業省関東経済産業局次世代産業課課長 門田 靖
- 13：30 基調講演 1
「医療機器開発における医師とモノづくり企業の連携」
北島 政樹 国際医療福祉大学名誉学長、慶應義塾大学名誉教授
一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ理事長
- 14：00 基調講演 2
「医師が行う医療機器開発の実際」
～世界初の塞栓用コイル・遠隔画像診断支援システム開発秘話～
村山 雄一 東京慈恵会医科大学脳神経外科教授
- 14：30 「医療機器開発事業化のポイント」
内田 毅彦 株式会社日本医療機器開発機構 代表取締役 CEO
- 15：00 「医療機器開発における安全規制とマーケット規制」
中野 壮陸 公益財団法人医療機器センター 専務理事
- < 休憩 >
- 15：40 厚生労働省の取組み 厚生労働省医政局経済課医療機器政策室
15：55 経済産業省の取組み 経済産業省医療・福祉機器産業室
16：10 AMEDの取組み AMED産学連携部
16：25 パネルディスカッション
「医療現場からのアイデア発掘の必要性和開発・事業化支援のあり方」
16：55 閉会挨拶 日本医師会副会長 今村 聡

※併設プログラム

- ・12：00～17：30
医療機器開発に役立つ展示ブース（於：会館1階ホール）
（その場でアイデア登録や、今後のセミナー開催情報を受け取れるメンバ登録ブースを設置しております。）
- ・12：00～13：00, 17：00～18：00
アイデアを有する先生向けの個別の案件相談（要事前申込）
- ・17：30～19：00 医療機器開発に係る情報交換会（要事前申込）

●参加申し込み（詳細はリンク先で確認下さい）

【企業の方へ】

- ◆セミナーへの参加や展示の申し込みはこちらから⇒

<http://www.jmamdc.med.or.jp>

●本セミナーに関する窓口

日医総研 医療機器開発支援 Web サイト：<http://www.jmamdc.med.or.jp>
お問い合わせメールアドレス：supportdesk@jmamdc.med.or.jp
担当：日医総研 吉田・寺下



■03：公募情報（2件）

.....
(1) ロボット導入に関する助成事業（テーマ2件）
.....

経済産業省が行う「ものづくり分野」及び「サービス分野」でのロボット導入に関する助成事業に関するご案内です。
詳細は、下記 URL を参照ください。

●平成 28 年度

「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」に係る公募
http://www.nedo.go.jp/koubo/CD2_100047.htm

●「平成 28 年度ロボット導入実証事業」の公募

<http://www.jara.jp/hojyo/koubo.html>

1. 平成 28 年度

「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」に係る公募
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、以下のプロジェクトに参加する企業等を広く公募します。

<事業内容>

(1) 概要

本制度は、ものづくり分野及びサービス分野を対象として、ロボット活用に係るユーザーニーズ、市場化出口を明確にした上で、特化すべき機能の選択と集中に向けた新規技術開発に係る提案に対し助成するものです。新たにロボットを導入する業種・分野の拡大、工程の増大をはかり、新規技術開発に係るロボット新製品を製品化することと合わせ、SIer との協業やロボット活用事例の周知を推進していくことで、ロボットの市場規模の拡大を目指します。

(2) 助成率及び助成金の額

助成率：中堅・中小企業 3分の2、大企業 2分の1

助成金の額：1件あたり全期間で25百万円以上250百万円以内です。

(3) 実施期間

3年以内

(4) 公募期間

公募期間は平成28年4月28日から平成28年6月7日正午まで。

<問い合わせ先>

ロボット・AI部

担当者：安川（優）、柿元、野中、木村

TEL：044-520-5241 FAX：044-520-5243

2. 「平成 28 年度ロボット導入実証事業」の公募

（一社）日本ロボット工業会では経済産業省からの補助（定額）を受けて、「平成 28 年度ロボット導入実証事業」の公募を開始いたしました。

<事業の目的（概要）>

「ロボット新戦略」（平成 27 年 2 月 10 日日本経済再生本部決定）では、我が国として「世界一のロボット利活用社会」を目指し、ロボット利活用による様々な分野における人手不足の解消や生産性の向上等の社会的課題の解決に向けて、国を挙げて取り組むとしています。そのため本事業では、ものづくり分野やサービス分野におけるロボット未活用領域（これまでロボットが活用されてこなかった業種や工程等）へのロボット導入の実証や FS（Feasibility Study：実現可能性調査）を行い、その効果を明らかにすることで、当該領域における更なるロボット導入を促し、我が国におけるロボットの利活用を拡大させていくことを目指します。また、実証や FS を行うに当たり、ロボットシステムの構築を支援するシステムインテグレータ（以下「SIer」という。）の積極的活用を促し、「世界一のロボット利活用社会」の実現に向けた担い手として育成することを目指します。

<事業内容>

(A) ロボット導入実証補助事業

ものづくり分野やサービス分野におけるロボット未活用領域へのロボット導入の実証を行う事業者に対し、当該実証事業に要する費用（ロボットシステムの設備費用、SIerによるシステムインテグレーション費用等）の一部を補助します。

(B) ロボット導入FS補助事業

ものづくり分野やサービス分野におけるロボット未活用領域へのロボット導入を検討する事業者に対し、当該ロボット導入についての実現可能性調査（以下「FS」という。）を行うための費用（SIerによる業務分析、ロボットシステムの検討、費用対効果の算出等のための費用等）の一部を補助します。詳細は公募要領を参照してください。

<公募期間>

公募開始： 平成28年4月26日（火）
1次締切： 平成28年5月16日（月）（必着）
2次締切： 平成28年6月30日（木）（必着）

※1次締切によって採択された事業は平成28年9月末まで、2次締切によって採択された事業は平成29年2月末までに事業を完了する必要があります。
※当該公募による交付決定を行った後の残りの予算額によっては、2次公募を行う可能性もあります。

<提出・問合せ先>

東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館307
一般社団法人日本ロボット工業会 担当：高本、足立
電話：03-3434-2919 FAX：03-3578-1404
電話受付時間 9:00～17:00（土日、祝日を除く）

(3) 障害者自立支援機器等開発促進事業

公益財団法人テクノエイド協会は以下要領で平成28年度の「障害者自立支援機器等開発促進事業」の公募を行います。詳細はリンク先で確認願います。
※リンク先：<http://www.techno-aids.or.jp/jiritsu/index.shtml>

●本事業の概要

本事業は、マーケットが小さく事業化や実用的製品化が進まない障害者自立支援機器について、企業等が障害当事者と連携して開発する取組みに助成を行い、新たな企業の参入を促し、各企業が適切な価格で障害者が使いやすい機器を製品化し、普及を図るものです。加えて、筋電義手など、ロボット技術を活用した障害者向けの自立支援機器の開発を図ります。

●募集の概要

(1) 補助対象となる開発テーマの事業規模：

1 テーマ当たり年度ごとに1億円以内を目安とします。

なお、平成28年度の応募に当たっては、最長で3年間（平成28年4月1日から平成31年3月31日まで）の開発期間を提案することが可能です。但し、複数年に渡る提案で採択されたものであっても、年度毎に審査を行うこととしており、その結果によっては、次年度以降への継続が認められない場合があることに留意してください。

(2) 補助率

1 / 2（厚生労働大臣が必要と認めた額（対象経費の実支出額）を基準とします。）

(3)対象経費

支援機器の開発に必要な直接経費（賃金、謝金、備品費、消耗品費、雑役務費、借料及び 損料、旅費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、光熱費）並びに委託費

(4)公募期間 平成28年5月16日（月）～6月16日（木）

提出期限 平成28年6月16日（木）17時必着（持参の場合も同様）

●対象分野

- 1 肢体障害者の日常生活支援機器
- 2 視覚障害者の日常生活支援機器
- 3 聴覚障害者の日常生活支援機器
- 4 盲ろう者の日常生活支援機器
- 5 難病患者等の日常生活支援機器
- 6 障害者のコミュニケーションを支援する機器
- 7 障害者のレクリエーション活動を支援する機器
- 8 障害児の生活を豊かにするための支援機器
- 9 ロボット技術を活用した障害者向け支援機器
- 10 脳科学の成果（研究段階のものを除く）を応用した支援機器
- 11 その他

●採択方法

応募された開発テーマについては、審査委員会における評価を踏まえて、厚生労働省が採択又は不採択を決定します。採否決定は6月末を予定しています。

参考：直近3年の採択実績

平成27年度 11件（新規6、継続5）

平成26年度 11件（新規8、継続3）

平成25年度 14件（新規12、継続2）

●事前説明会：リンク先に公募説明会参加申込書があります。

5月27日（金）福岡会場（エイムアテイン 八百治ビル）

5月30日（月）東京会場（主婦会館プラザエフ）

5月31日（火）大阪会場（新大阪丸ビル 新館）

●問い合わせ先

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 担当：谷田・山下・五島
電話番号 03（3266）6883

(4)経済産業省

平成28年度省エネルギー型建設機械導入補助金の公募開始
～省エネルギー型建設機械の普及促進に向けて～

※ <http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160517003/20160517003.html>

○本件の概要

経済産業省では、省エネルギー型建設機械の導入に対する補助を行う「平成28年度省エネルギー型建設機械導入補助金」の公募を本日開始しました。

本事業は、『ハイブリッド機構』、『情報化施工』又は『電気駆動』等の先端的な省エネルギー技術が搭載されている油圧ショベル、ブルドーザ及びホイールローダの3機種について、上限300万円として補助するものです。

1. 事業の目的

本事業は、建設事業者等が省エネルギー型建設機械を導入する際に必要な経費について、その一部を補助することにより、建設現場等で使用される省エネルギー型建設機械の普及促進、市場活性化及び一層の省エネルギー性能の向上等を支援し、低炭素社会の実現に資することを目的とするものです。

2. 補助対象事業

民間企業等（民間企業、その他の法人（独立行政法人を除く）及び個人事業者）が行う省エネルギー型建設機械（以下「補助対象車両」という。）の導入を対象とします。

※詳細は別添資料を参照ください。

3. 補助率等

補助率：補助対象車両の購入価格と基準価格の差額の定額または 2/3

補助上限額：300 万円

4. 公募期間

平成 28 年 5 月 17 日（火） ～ 平成 29 年 3 月 16 日（木）

※平成 28 年 4 月 1 日から募集開始以前に購入された補助対象車両についても、遡って補助金の交付を認めますが、6 月 16 日（木）までに必ず申請してください。

※公募期間中に予算が不足するおそれがあると見込まれる場合には、減額対象期間を設定して公表します。当該期間内に申請された案件の補助申請総額が残予算額を超過した場合には、当該期間中の申請案件を対象に、按分等により、補助金額を減額して交付します。

5.担当 製造産業局産業機械課

(5)NEDO(公募開始 5/24-6/24)

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）／革新的設計生産技術

http://www.nedo.go.jp/koubo/IT2_100003.html

1.事業内容

(1) 概要

近年、国際競争の激化による製造現場の海外流出や新興国の躍進、さらには製品のコモディティ化などの要因を背景に、日本のものづくり産業の競争力が失われつつあるとの懸念があります。本プログラムでは、設計や生産・製造に関する革新的な技術の開発等を行い、地域の企業や個人が持つアイデアや技術・ノウハウを活かし高付加価値な製品やシステム、サービスを生み出す、新たなものづくりスタイルを確立することにより、日本のものづくり産業の競争力強化を目指します。

この度は、「価値探索・分析・価値データ・設計」をつなぎ、新しい価値案を創出できる設計システム開発と実証に関するテーマを追加で募集します。

(2) 事業期間 平成 28 年度～平成 30 年度

(3) 公募期間 平成 28 年 5 月 24 日～平成 28 年 6 月 24 日（最終日正午まで）の予定です。応募状況等により、公募期間を変更する場合があります。公募期間を変更する場合は、NEDO ホームページにてお知らせいたします。

2.応募方法等 HP を参照ください。

3.問い合わせ先

IoT 推進部 担当者：丹野、鈴木、川端、津村、濱野、須永

E-MAIL : sip-monozukuri@nedo.go.jp



- 1) このメールの内容は、提供された会員様限りでご使用下さい。
- 2) メールの内容については国立大学法人山梨大学が著作権を有します。